

## 欧州統合への機運、再び

国際金融情報センターブラッセル事務所駐在員 橋本 択摩

### アイルランドでリスボン条約が批准される

10月2日にアイルランドで行われた国民投票にて、EUの新たな基本条約「リスボン条約」が批准された。昨年6月に行われた国民投票では、賛成47%、反対53%と僅差での否決となったが、今回は賛成が67%と、反対33%を圧倒した結果となった。今後、条約発効のためにはチェコの批准を残すのみとなり（EU全加盟27カ国の批准が必要、10月10日ポーランドも批准）今回のアイルランド国民投票は、欧州統合のさらなる深化に向けて大きく前進する結果となった。

### 欧州「再」統合・拡大は進むか？

このリスボン条約発効により、主に以下の点から欧州「再」統合・拡大が進むことになる。まず、EU首脳会議の常任議長（EU大統領）の新設により、EU代表が誕生する。現行制度では、EU加盟27カ国が6ヶ月交代の持ち回りで議長国を務めていたが、政策の一貫性を欠き、外交面でも発言力向上に繋がりにくかった。昨今の国際舞台では、新興国台頭の影響から米中G2の時代が到来したとも囁かれているが、欧州の埋没を避けるためには、今後は「一つの欧州」として対外的に発言していく必要がある。10月初旬に行われたG7イスタンブール会合では、日米欧中のG4構想が浮上したが（議論はされず）、「一貫した」EU代表の存在は時代のニーズでもあるといえよう。当地報道では、新EU大統領には、ブレア前英首相が有力視されている。

また、2003年2月に発効した現行のニース条約では、27カ国を超える加盟国の規定がないため、現時点より加盟国を増やすことができない。しかしリスボン条約発効により、加盟交渉を続けているアイスランドやクロアチアなどの加盟

が可能となり、欧州「再」拡大への道が開かれる。

### 金融危機を経て、ユーロ導入機運も高まる

前述のようにアイルランドでの国民投票は昨年否決されたのに対し、今回は圧倒的支持により可決された。この背景には、金融危機の経験という大きな要因がある。昨年9月のリーマン・ショック以降、既に不動産バブル崩壊の痛手を受けていたアイルランド経済はさらに疲弊した。しかし、全銀行が国有化され、IMFに支援を要請した隣国アイスランドに比べれば、ユーロ圏内のアイルランドは被害が最小限に抑えられたとの見方が多い。

また、ユーロ圏外にいるデンマークでは、金融危機後、デンマーク中央銀行が積極的に為替介入をし、自国通貨買いを行ったため、外貨準備高が激減した。また、景気後退懸念が強まる中で、中央銀行はクローネ防衛のために高金利政策を余儀なくされた。このように、ユーロ圏外にとどまることの経済的コストが鮮明となり、ユーロ導入への機運が高まっている。

金融危機後、大幅な通貨安・株安に見舞われた東欧でも、ユーロ導入を目指す動きが出ている。ただし、ユーロ導入のためには、4つの経済収斂基準（物価上昇率、財政赤字、為替安定、金利）を満たす必要があり、経済危機に瀕したハンガリーやバルト三国にとって、ユーロ導入は極めて厳しい道のりであろう。

失業急増に苦しむスペインや低競争力から抜け出せないイタリアでは、ユーロ導入後、通貨切り下げ、利下げといった通貨・金融政策を採ることができない不満が当然ある。しかし、だからといって、ユーロ離脱論までには至らない（少なくとも大陸では）段階にまで、欧州統合は深化している。